

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営
	小項目	施策	15 その他事務管理(職員)
事務事業名	01	福利厚生事業	
根拠法令・例規等	地方公務員法第42条 労働安全衛生規則第44条		
担当課(室)	総務課職員係		
職・氏名	係長・高橋清隆		
電話	0869-64-1808		
このシート作成に要した時間	1.5 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	全職員
目的(何のために)	職員の福利厚生を図る事業
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健康診断や人間ドック等を通じて職員全員が健康増進に関心を高め、健康体を維持することで公務の効率向上を目指す

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	表彰事務事業	市職員の永年勤続表彰(25年)等を実施するための事務	
	厚生費補助事務事業	職員で組織する厚生活動実施団体が行う文化・体育・旅行事業等に活動に対して補助を行う事務	
	健康相談事務事業	委託専門カウンセラーを招へいし、毎月、職員の健康相談の機会を提供する事務	
	健康診断委託事務事業	人間ドック取りまとめ事務や、法定検診等を実施し、職員の健康増進への関心を高めるための事務	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		3,733	2,871	964	
	必要人員(人件費)	千円	0.14人	1,168	0.04人	321
	事業費		4,901	3,192	1,634	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
	その他(共済組合)				1,634	
	一般財源		4,901	3,192		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	定期健康診断受診者数	説明	活動コスト = 健康診断委託事務事業(細事業)直接事業 + 人件費の計			
	結果指標量	人	258	223	221	
	対前年比	%	-	86.4%	93.1%	
	活動コスト	円	2,223,000	1,803,000	1,321,368	
単位当たりコスト		8,616	8,085	5,979		

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
特定保健指導受診率	目標値(A)			100.0	100.0
	実績値(B)			82.6	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	82.60%	100.0
成果指標設定の考え方・式や説明					
健康診断を受診し、特定指導が必要と診断された職員に対し、保健指導の機会を提供することが今後の生活改善につながるからこの指標にしています。					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	健康診断は、受診対象者が減少傾向にあるが、人間ドック・特定検診も含め、衛生委員会を通じ、より充実した職員の健康管理に努めていく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
定期健康診断は労働安全衛生法により事業主に課せられた義務であり、結果表も十分活用されている。H19年度から継続している保健指導により、職員衛生委員会を活用しながら、職員自身が健康であることの大切さへの気付きに繋がりたい。	評価区分 <A~E>	B



Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	人員の削減に伴い、精神的なストレスを抱えて働く職員が少なくない。精神的な疾病は、復帰までに時間がかかる統計数字がでており、予防に力を入れる必要がある。カウンセリングを継続しながら、監督者や係長のサポート力を高める効果的な研修を地道に進めていく。					